

厚生労働省
東京労働局発表
令和2年6月25日

担 当	東京労働局需給調整事業部
	需給調整事業第二課長 島村 正弘 需給調整事業第二課長補佐 白砂 修 主任需給調整指導官 澤村 敬太 宮内 浩志
	電 話 03-3452-1474 FAX 03-3452-5361

民間人材ビジネスに対する指導監督状況をとりました

～ 延べ3,045事業所に指導監督を実施、2事業主に対して行政処分 ～

東京労働局（局長：土田 浩史）は、令和元年度における民間人材ビジネス（労働者派遣事業、職業紹介事業、請負事業等）に係る指導監督状況を取りまとめたので、公表します。

〈令和元年度指導監督の概要〉

【行政処分】

☆悪質な法令違反により、労働者派遣元事業所2事業主に対して業務停止命令等を発出。

【行政指導】

☆労働者派遣事業延べ2,041事業所、職業紹介事業延べ699事業所、請負事業等延べ305事業所（計延べ3,045事業所）に対して、指導監督を実施。（表1参照）

☆指導監督を行った事業所に対する是正指導（文書指導）を、労働者派遣関係1,061件、職業紹介関係302件、請負事業等関係225件（計1,588件）実施。（表2参照）

I 行政処分の実施状況

令和元年度は、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律(昭和 60 年法律第 88 号。)(以下「労働者派遣法」という。))に基づき、2 事業主に対して行政処分を行いました。

- ・労働者派遣事業停止命令(労働者派遣法第 14 条第 2 項)……………1件
- ・労働者派遣事業改善命令(労働者派遣法第 49 条第 1 項)……………2件

	事業区分	処分理由	処分内容	処分日
1	労働者派遣 1事業主	他者が雇用する労働者を業務委託と称する契約により受け入れ、別の企業に労働者供給を行った。	改善命令	令和元年 12 月 26 日
2	労働者派遣 1事業主	他者から労働者供給を受け入れ、別の企業に労働者供給を行った。	業務停止命令 1ヵ月・4ヵ月 改善命令	令和 2 年 2 月 27 日

II 行政指導の実施状況

表 1 指導監督を実施した延べ事業所数

	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比
計	3,045 事業所	2,832 事業所	7.5%
うち労働者派遣事業	2,041 事業所	1,941 事業所	5.2%
うち請負事業	217 事業所	334 事業所	▲35.0%
うち職業紹介事業	699 事業所	466 事業所	50.0%
うちその他(募集等)	88 事業所	91 事業所	▲3.3%

表 2 是正指導(文書指導)を行った件数

	令和元年度	平成 30 年度	対前年度比
計	1,588 件	2,043 件	▲22.3%
うち労働者派遣事業	1,061 件	1,347 件	▲21.2%
うち請負事業	180 件	156 件	15.4%
うち職業紹介事業	302 件	519 件	▲41.8%
うちその他(募集等)	45 件	21 件	114.3%

表3 主な指導内容

(1) 労働者派遣事業に関するもの

① 派遣元事業主に対する指導内容

○就業条件の明示（労働者派遣法第34条第1項）
・就業条件の明示がなされていない、あるいは明示の内容に不備がある。
○派遣元管理台帳（労働者派遣法第37条第1項）
・派遣元管理台帳の記載内容に不備がある。
○労働者派遣契約（労働者派遣法第26条第1項）
・労働者派遣契約の内容に不備がある。
○派遣先への通知（労働者派遣法第35条第1項）
・派遣元事業主から派遣先へ通知する内容に不備がある。
○マージン率等の情報提供（労働者派遣法第23条第5項）
・派遣労働者に対し、マージン率等の情報提供が正しく行われていない。

② 派遣先に対する指導内容

○派遣先管理台帳（労働者派遣法第42条第1項）
・派遣先管理台帳の記載内容に不備がある。
○労働者派遣契約（労働者派遣法第26条第1項）
・労働者派遣契約の内容に不備がある。

(2) 請負業者、発注者に対する指導内容

○労働者供給事業の禁止（職業安定法第44条）
・請負契約と称して、実態は労働者を供給又は受け入れている。
○労働者派遣契約等（労働者派遣法第26条第1項等）
・労働者派遣の実態にも関わらず、労働者派遣契約を適正に締結していない。
・労働者派遣事業の実態にも関わらず、派遣元、派遣先管理台帳を備えていない。

(3) 職業紹介事業者に対する指導内容

○取扱職種の範囲等の明示（職業安定法第32条の13）
・取扱職種の範囲を明示していない。
・手数料、苦情の処理に関する事項などを正しく明示していない。
○労働条件の明示（職業安定法第5条の3第1項）
・求職者に対して業務の内容、労働契約の期間などを正しく明示していない。
○帳簿書類の備付け（職業安定法第32条の15）
・求人求職管理簿が作成されていない、あるいは記載すべき事項が記載されていない。

Ⅲ 法制度の周知状況

法制度の周知を図るため、派遣元事業主、派遣先などを対象に研修会及びセミナーを開催した。

対 象	実施回数（回）	出席人員（人）
派遣元事業主	60	4,105
派遣先	9	409
職業紹介事業者	51	3,236
労働者	5	125
同一労働同一賃金セミナー※	45	8,187
合 計	170	16,062

※大規模開催7回 5,009人含む

Ⅳ 令和2年度の指導監督方針のポイント

- 派遣元事業主に対して、新型コロナウイルス感染症の影響に係る派遣労働者の雇用維持等の要請を実施するとともに、労働者派遣契約の不更新等がある場合にも、労働者派遣法に基づく派遣労働者に係る雇用安定措置が確実に実施されるよう周知及び指導に努めます。
- 働き方改革の一環として、同一労働同一賃金などの派遣労働者の不合理な待遇差解消を目指す、平成30年改正労働者派遣法が適切に履行されるよう周知及び指導に努めます。
- 平成29年改正職業安定法についても、労働条件明示等が的確に実施されるよう周知及び指導に努めます。
- いわゆる偽装請負、多重派遣を行う事業者や、悪質な違反を行った事業者及び違反を繰り返す事業者に対しては、行政処分、勧告・公表を含む厳正な指導監督を実施します。

<参考：東京労働局管内許可届出事業所数の推移> 各年度末現在

	労働者派遣事業		職業紹介事業	
	事業所数	対前年比	事業所数	対前年比
平成27年度	20,427	1.8%	5,978	4.7%
平成28年度	19,200	▲6.0%	6,326	5.8%
平成29年度	18,948	▲1.3%	6,890	8.9%
平成30年度	11,973	▲36.8%	7,700	11.8%
令和元年度	12,428	3.8%	8,669	12.6%

※平成30年度は、特定労働者派遣事業の経過措置期間終了により減少